

日 誌 (昭和 39 年 2 月)

【国 内】

- 10日 ○政府、「1964年の日ソ輸出入品目表に関する議定書」に調印（前月号要録参照）
- 11日 ○政府、中小企業に対する年度末金融対策として、資金運用部資金による国民公庫、中小公庫および商工中金に対する追加融資50億円、および市中保有金融債の買入れ100億円を決定（要録参照）
- 政府、上記の中小企業金融対策を含む財政投融

- 資計画の第7次改訂を決定（要録参照）
- 14日 ○第2次補正予算成立（前月号要録参照）
- 17日 ○IMFに対し4月からの8条国移行を通告
- 18日 ○昭和39年度地方財政計画を閣議了承（要録参照）
- 29日 ○鉛、亜鉛など7品目の輸入自由化実施（要録参照）

【海 外】

- 1日 ○オランダ、賦払信用規制など一連のインフレ対策を発表
- 3日 ○国連貿易開発会議、第3回準備委員会ニューヨークにて開催（15日まで）
- 米州開発銀行は授權資本を850百万ドルから2,150百万ドルへ増額した旨発表（1月28日から発効）
- 4日 ○ベルギー国民銀行、貸付利率を0.25%引上げ
- 5日 ○ジョンソン米大統領、「消費者利益の保護に関する特別教書」を議会に提出
- EEC理事会、農業3品（米、酪農品、牛肉）の共通規則など決定
- マレーシア紛争解決のためマレーシア、フィリピン、インドネシア3国閣僚会議開催（10日まで）
- 豪州準備銀行、支払準備率引上げ（12%から14%）
- 6日 ○キューバ政府、グワンタナモ基地に対する給水を停止
- フランスの国家信用理事会、市中銀行貸出増加規制措置（2月末で期限切れ）の9月までの延長を決定
- 10日 ○ソ連、党中央委員会総会を開催（農業生産の集約化を決議—15日まで）
- 国府、対仏断交
- 12日 ○ジョンソン米大統領、ヒューム英首相とワシントンにて会談（13日まで）
- 13日 ○米財務省、IMFから125百万ドル相当額の外貨を引き出した旨発表

- EFTA閣僚理事会、ジュネーブにて開催（14日まで）
- イタリア政府、農業改革に関する4法案を承認
- 18日 ○米政府、英国、フランスおよびユーゴスラビアの3か国に対し、キューバ貿易を理由に援助停止を発表
- 19日 ○ソ連、ブルガリア借款協定調印（3億ルーブル）
- 22日 ○イタリア、一連のインフレ対策を発表
- 24日 ○GATT第21回総会、ジュネーブにて開催（3月24日まで）
- OECD経済政策委員会パリにて開催（26日まで）
- 25日 ○英、ヒース商相、再販売価格維持協定禁止に関する法案を下院に提出
- グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアおよびコスタリカの5か国、中米通貨同盟設立条約に調印
- EEC理事会、関税同盟完成の促進・3共同体統合などを検討
- 26日 ○ジョンソン米大統領、減税法案に署名
- ベルギー、賦払信用規制および非銀行部門に対する経営監督の強化を発表
- 27日 ○IMF10か国蔵相代理会議、パリにて開催（28日まで）
- 英蘭銀行、公定歩合を4%から5%へ引上げ
- スウェーデン、中央銀行貸出の一部に懲罰レート（9%）適用
- 29日 ○インド、来年度予算案を国会に提出